

(社)全国子育てタクシー協会が 取り組んでいること

実施都道府県／28

加盟会社／129社

養成ドライバー数／1608人

協力会員（子育て支援）／37団体

地方行政から見た子育てタクシーの効果

山形県 子育て推進部子育て支援課（平成22年8月）

秋田県 健康福祉部子育て支援課（平成23年10月）

岐阜県 環境生活部少子化対策課（平成23年10月）

少子化対策の一環、子育て家庭の多様なニーズに
応える環境づくり

沖縄県、企画部交通政策課の場合（進行形）

交通政策の新たな視点と人材育成

業界だけでは、新鮮な風は吹かない。
利用者目線と、研究者との連携で、
はじめて新鮮な風が吹く！

ドライバー養成シーンでは…

小児救急看護 認定看護師会との連携の風

(子どもの特徴、起こりうる事故と安全対策&救命救急講座)

子育て支援団体との連携の風

(子育てママ&幼児視野体験講座、保育現場体験実習講座)

事業としての課題解決シーンでは…

研究者との意見交換から生まれる専門性の風

利用者目線から生まれる、サービスの風

キーワードは、「地域性と連携」

子育てタクシーは「人材育成」

子育て支援！というキーワードが新たな雇用を生む！

女性、福祉系希望者など「運転手」から
「サービス提供ドライバー」への変革が必要。

優良ドライバーは地域で育てる！

子どもが地域で育つと同じように、タクシードライバーも
地域で育てる。地域利用者の声がドライバーを変える！
クレームは期待値、切り捨てでは解決しない。

キーワードは、「地域性と連携」

タクシー事業者に、子育て支援はできない。
子育て支援事業者に、完璧な送迎はできない。

タクシーが、運転のプロとして、また企業の責任として
子育て世代の送迎を担うことに意味がある。

素人の善意の送迎には、常に危険が伴うことを、
子育て支援事業は認識しているし、改善を希望している。

しかし、現状の仕組みのままでは立ち行かない現実もある。

検討会への意見書提出への背景

「新しいタクシーのあり方を探る」には、利用者目線は必須。なかでも、今最も業界に遠い存在である女性目線を取り込んでいかなければ、業界に変革は望めないのでは？

- 1、妊婦・子どもだけの移送に関する、ガイドラインの作成
- 2、妊婦を対象としたバウチャーの整備で、タクシーの公共性を高める工夫を。
- 3、「女性の活躍推進」をテーマに、国土交通省、内閣府、厚生労働省、文部科学省など省庁の枠を超えた連携を！
- 4、今後このような活性化策の促進や検証を行う場には、利用者目線の意見も反映させてほしい！

